

事業の実施状況等について

【 平野区 】 （受託者等： 一般社団法人こころ ）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(受託者が記入)

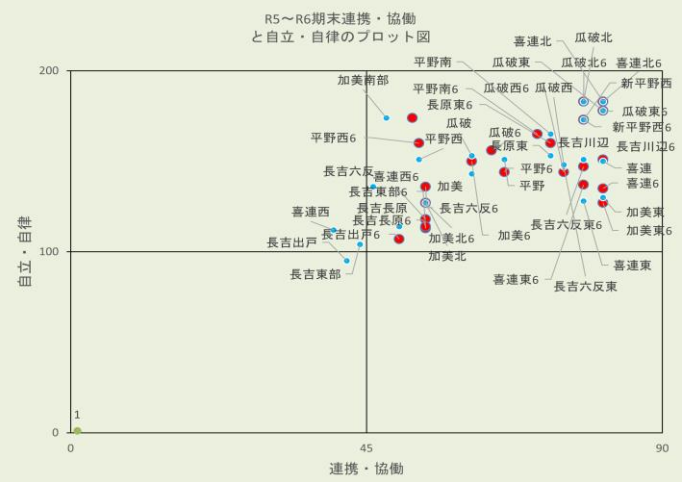
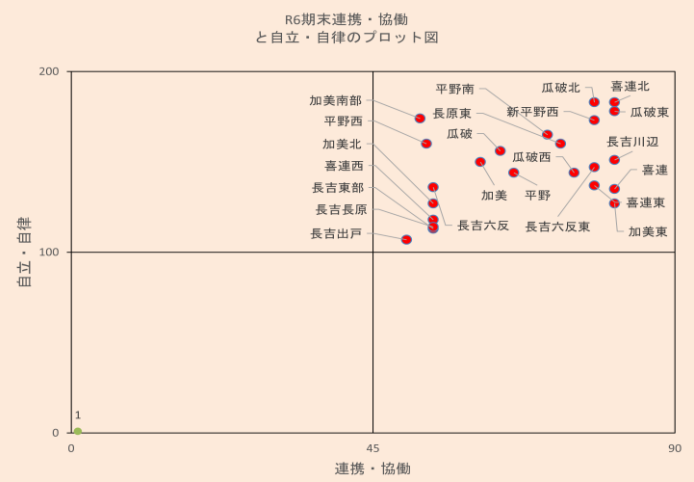
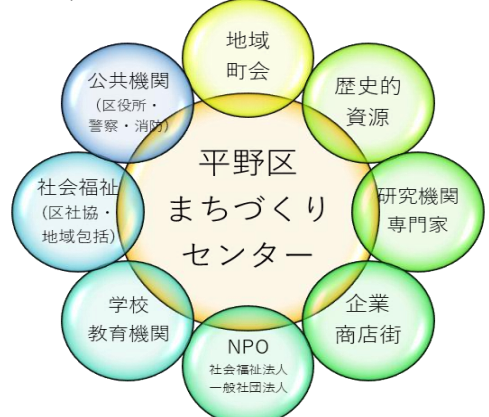
項目		
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	平野区は、区内の地域数が23地域と最も多く、多種多様な地域特性が顕著な区だといえる。各地域の特徴を見る上で欠かせないのは住居特性である。大きく分けて、旧村・新興住宅・公営住宅の3つに分けることができ、平野区内の23地域においてこの住居特性は重要な要素となっている。例えば、公営住宅だけで構成されている地域において、旧村からなる地域と同じような地域活動をしても特性が合わず、実際に長く続かなかったり、そもそも活動自体が開始できないこともある。令和5年5月に5類へ移行した新型コロナウイルス感染症の流行の影響は大変大きく、地域住民のニーズの変化だけでなく、地域ボランティアの活動ニーズや意向が変化してきており、様々なニーズを把握することも困難になっているといえる。しかし、ほとんどの地域でコロナ禍以前の活動が再開され、地域活動が活性化しているが、その地域活動が果たしてコロナ禍後の地域課題を解決するのに必要な活動なのか、ニーズにマッチした活動なのかを検証する必要がある。一部地域では、活動の事業名称は同じでも内容が変化していきっている地域活動も出てきている。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	コロナ禍以前から課題であった①町会加入が進まない だけでなく、②町会の解散、③PTAの担い手不足によるPTA会長不在、④子ども会や老人会の解散 など、地域を取り巻く組織や団体が抱えている課題が加速度的に増加している。これまで当たり前のように存在していた町会・自治会だけでなく、各地縁団体もコロナ禍により変容してきており、特につながりの希薄化については、子ども会や老人会が解散していることから、こどもから高齢者までの世代においても起きていると考えられる。このようなことから、これまでの当たり前が変わっていく過渡期にあるのだと感じており、「地域活動は地域住民が行う」という当たり前から「地域活動は誰でも参加できる」という風に変容していく可能性があるのではと考える。例えば、高齢者や障がいを抱えている方の見守りが目的のふれあい喫茶は、この目的が達成できるのであれば地域活動協議会に参画しているNPOと連携してふれあい喫茶を運営する地域も出てくる可能性は高い。そのため、これまでは地域住民が活動の主体だったが、地域に関わる様々な人がつながり、運営主体になっていくと考えており、実際に地域の垣根をなくし、広くつながろうとしている地域も出始めている。しかしその反面で、広がることを避け、ガラパゴス化していく地域もあり、内々のつながりを強化している状況も垣間見える。どのような“つながり”がその地域にとって大切なのか見極めて必要があるのではと考える。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	地域活動は、完全にコロナ禍以前に戻そうとする動きが主流となり、平野区内概ねすべての地域において、コロナ禍以前の運営形態に戻りつつある。しかし、担い手不足の課題、問題は着実に大きくなってきている。次の世代へのバトンタッチがうまくいっているところとそうでないところの差が出てきている。また、地域活動協議会を取り巻く数多くの地縁団体においても同様のことが起きており、むしろ地縁団体の担い手不足が地域活動協議会にかなり影響しているといえる。特に、コロナ禍以降、主要地縁団体である連合振興町会、地域社会福祉協議会の役員は、ほぼ同じメンバーで運営されており、その方々が地域活動協議会の役員も兼任していることが主流になってきた。そんな中、会計担当者は、まちづくりセンターが配布している日々の管理から最終報告書まで一元管理できる会計システムを用いていることで自立化が進んでいる。会議運営についても合意形成の重要性の理解度が進み、自律的な会議運営がなされてきている。特に会計については、地域からの要望で地域活動協議会以外の地縁団体でも使用できるように会計システムを作成しており活用されている。しかし、事業運営については、運営サイドのボランティアの数が減少しており、運営自体が難しい状況になっている。そのことから、地域活動協議会における構成団体の担い手不足へのアプローチは急務だといえる。

2 支援の内容及び効果等(1)(受託者等が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得
Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】
・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用
Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)「事業の実施状況及び効果」	○	○	○	5つの基本支援項目 <概要> ・私たちは、「総務・会計支援」、「会議運営支援」、「事業運営支援」、「広報活動支援」、「地域情報共有支援」と5つの基本支援項目を掲げ、“担い手の維持、確保”+“地域活動の継承”をポイントとして、円滑に地活協が継続できるように支援していく。 ①総務会計支援:会計情報等の透明性・共有性を継続推進 ②会議運営支援:合意形成の支援と議事録の公開を推進 ③事業運営支援:「事業目的の明確化」と「事業目的の共有」による「一体感」を推進 ④広報活動支援:「自力広報活動支援」と「他力広報支援活動」による地域情報を「全住民」に定期的に情報伝達することを推進 ⑤地域情報共有支援:クラウドの活用	①総務会計支援:会計情報等の透明性・共有性を継続推進 ・まちづくりセンターが開発した会計システムを全地域に配布し、日々の会計管理に活用されている。この会計システムは、会計役員を担う地域住民の負担を極力減らすことを目的に、補助金精算から決算報告まで一括でできるものとなっている。また、日々の会計管理から決算、補助金精算に至るまで、ほぼオートマチックにできるようになっている。補助金要綱の改正に併せて、システムを改良し、臨機応変に対応してきた。さらに、クラウド化しており、遠隔での会計支援を実現し、会計担当者からの質問などに迅速に対応ができるようになっている。会計役員や日々の会計を担う事務の方においても、その使用方法に慣れてこられており、問い合わせ回数も減少傾向にある。 ②会議運営支援:合意形成の支援と議事録の公開を推進 ・地域の会議で合意形成をしっかりと取るようになってきており、議事録の公開については各地域事務所で閲覧可能となってきている。また、リモート会議など時代に合わせた会議方法の支援も行い、会議の柔軟性に寄与している。 ③事業運営支援:「事業目的の明確化」と「事業目的の共有」による「一体感」を推進 ・コロナ禍以前の事業の再開がほぼ完了し、新たな事業も始まっている。しかし、事業を運営するにあたって、コロナ禍以前まで担っていたボランティアが思うように集まらないケースが引き続きある。このことから、全く同じことを再開したわけではなく、今でできることに合わせて再開する地域もあった。また、地域課題のニーズも変容しており、ニーズに合わせた事業(ex.スマホ相談会など)が活発化してきている。 ④広報活動支援:「自力広報活動支援」と「他力広報支援活動」による地域情報を「全住民」に定期的に情報伝達することを推進 ・「自力広報活動支援」において、地域内全戸配布による地域情報紙の発刊を行っている地域が現在10地域で広報紙が発刊されている。Instagram開設数が6地域あり、LINE公式アカウントによる情報発信が2地域となっている。(LINEスタンプを販売している地域が1地域ある) ・「他力広報支援活動」では、まちづくりセンターのウェブサイト ・ページビュー数 約47,000(前年比6,000増) ・Instagram 現在のフォロワー数「1,355人」(前年比452人増) と、まちづくりセンターのウェブサイトのみならず、InstagramやFacebookのフォロワー数も増加傾向にあり、訪問者の7割が大阪市内や平野区内からであり、住民が地域情報を求めていると考える。 ⑤地域情報共有支援:クラウドの活用 ・全地域にてGoogleアカウントの作成、配布が完了している。Googleドライブでのデータによる情報共有システムの構築が完了した。一部地域において、運営委員、構成団体間でリアルタイムで情報が共有され、引継ぎ問題解決にむけて運用が始まっている。	①総務会計支援 ・まちづくりセンターが配布している会計システムは、基本、永続的に会計処理ができるようにシステムを構築している。すべての地域で会計システムを使用していただいていることで、日々の会計支援がスムーズに支援できている。しかし、会計の公開性については、慎重な地域が多く存在している。そんな中、一部地域では広報紙にて会計決算報告がなされている。まだまだ不特定多数へ公開するにはハードルが高く感じてしまうことから、地域の掲示板や広報紙での公開ではなく、ウェブサイトでの公開などその地域に合う方法を模索していく必要がある。 ②会議運営支援 ・会議運営については、合意形成の重要性、必要性への理解が進み、自立・自律して会議を運営している地域が増加してきた。時代に合わせたリモート会議やLINEなどのSNSを活用した情報共有により、会議に至るまでのプロセスにも変化が生じてきている。今後も引き続き、主な意見を出すは自治会や町会だけでなく、世代交代などを見据えて、地活協を構成している様々な活動主体が積極的に会議において意見交換できるような支援が引き続き必要であると考ええる。 ③事業運営支援 ・事業運営については、基本的に地域の役員並びにボランティアが、これまで培ってきた運営能力があり、事業運営自体に大きな課題はなかった。しかし、ボランティアの不足により事業継承がうまくいっていない地域もあり、人の確保をどうしていくのが課題である。地域内の住民だけに拘らず、広く募る方法も模索する必要がある。また、地域のニーズが変容していることから現行事業の見直しも必要である。 ④広報活動支援 ・自力広報活動については、広報紙を発行している地域においては継続が重要だと理解し、進められている。しかし、重要性を理解していても、広報紙発行については人手不足やスキル不足などを理由になかなか思うように進まない地域もある。このような地域においては、SNSなどを活用し、情報発信するところから始められるように支援が必要である。また、まちづくりセンターによる他力広報支援を活用し、双方向から地域住民への情報発信が今後も重要だと考える。 ⑤地域情報共有支援 ・クラウド化は、完了しているので、地活協の役員やITリテラシーが高い運営委員間で運用できるように支援を継続していく必要がある。運営委員間、構成団体間でデータの蓄積と共有ができれば、次の改選期に引継ぎのツールとして活用されることを期待している。

3 支援内容及び効果等(2)(受託者が記入)

支援		事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	23地域別支援計画 基本支援項目と重要支援項目を各地活協の状況に合わせて、個別支援としてカスタマイズした。地域の「自立・自律」と「連携・協働」が活性化することを目指して計画している。	多くの地域で「担い手不足」という大きなテーマが課題、問題の中心になってきている。しかし、平野区内の23の地域は、多種多様な地域特性をもっており、個別に支援内容をカスタマイズする必要がある。これまでの支援から地域の旗振り役である会長や役員がなかなか変わらない地域は、比較的变化が少なく緩やかに自立していく傾向にあることがわかってきた。その反面、会長や役員などのキーパーソンが変わると地域の色もガラッと変わる傾向にあり、これまで自立して協働が図れていた地域も急に難しくなったりするが、一方で、なかなか自立・協働が図れていなかった地域が急に自立・協働が進んでいくこともわかってきた。このことから、地域における「自立・自律」と「連携・協働」は、「人」による影響が大きいことがわかる。 「人」の交代による影響を少しでも小さくするように支援しているが、仕組みで補えることにも限界がある。根気強く、コミュニケーションを取ることがまずは重要である。 (右記の図は、各地活協の「自立・自律」と「連携・協働」を分析した結果をプロットしたもの) 	「人」により、その地域の「自立・自律」と「連携・協働」が大きく影響することがわかってきたことにより、2つの方向からのアプローチが必要だと考える。1つは、これまで通りにその人にとって行いやすい方法で支援をしていくこと。もう1つは、どんな「人」が担われても影響を受けづらく大きく変わることのないような仕組みを構築し、半永続的に「自立・自律」と「連携・協働」が培われていくようにすること。1つ目へのアプローチは、基本支援項目をもとに支援をしていくことが効果的だと考え、2つ目へのアプローチは、地域ごとの特性に配慮し、自然に溶け込んでいくような仕組みが理想だと考える。そのためにITなどのテクノロジーの活用も必要不可欠だと考える。また、「連携・協働」の機会が増えていくと「自立・自律」も向上していく傾向にあることから様々な団体や組織との「連携・協働」の機会を増えやすいようなアプローチは今後も継続的に必要だと考える。 
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	1.職員体制 事務責任者1名、業務責任者兼アドバイザー1名、地域まちづくり支援員3名(兼務2名)、事務員1名を配置し、各地域ごとに担当者を配置。 2.職員全員体制でのフォローアップ	1.職員体制 総合的に区全体の支援ができる体制を構築した。また、各支援員の専門性を大いに発揮できるように、各地活協の特性と支援員の専門性をマッチングし、地域担当制を敷いている。また、これまで積極的にアウトリーチをしてきたことが功を奏し、迅速に地域情報を収集することができ、区役所だけでなく区社協や包括支援センターなど中間支援組織に対しても地域情報を迅速に届けけることができている。また、各地活協の状況に合わせた支援員の人員配置で、各地活協が取り組もうとしている地域課題に対して迅速に対応することができている。また、経験豊かで、専門的な知識を有している支援員がいることで、専門性を問われる分野は担当地域を超えて、支援員同士で連携することができている。特に、IT分野、広報分野において支援員が持つ専門性が遺憾無く発揮されている。 2.職員全員体制でのフォローアップ アドバイザーを中心に23地域の現状把握と、運営・事業・会計・広報等の好事例等をまちづくりセンター内で情報共有できる仕組みを構築し運用している。クラウドを用いたリアルタイムな情報共有の仕組みを構築し、地域支援に生かしている。これら2つの仕組みにより、万一、職員に不測の事態があっても、職員間で情報が共有できる仕組みがあり、迅速に対応できるようになっている。これまで、共同体として関係していた区社協との間で情報共有の場としての会議を毎月1回定期的に開催し、これまでの関係性の強みを存分に生かせる仕組みを構築し運用している。また、SNSなどを用いて、職員間、関係組織間でリアルタイムに情報共有できる仕組みを作り、運用している。	1.職員体制 引き続き、地域内に潜在している人材の活用など、これまでの選択の範囲を広げ、より多くの「人」が地域に関係する方法を模索できたらと考える。 2.職員全員体制でのフォローアップ 各支援員が保有している地域情報を吸い上げる仕組みは、引き続き活用していく。今後もリアルタイムの情報共有のためのクラウド化への取り組みはしつつ、SNSなどを用いた各諸団体とも情報共有できる仕組みも考えていく。(今年度は区社協との地域情報のクラウド上での情報共有は実現できた)また、国勢調査などの数値が発表される中で新たな地域カルテの構築もできると考える。 
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	1.プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 各支援員が日々の活動を地域ごとにクラウド上で「地域情報共有シート」としてプロファイリングし、情報共有のための支援ツールとして同期化。 2.専門支援組織との連携 これまで、平野区社会福祉協議会と共同体を組んでいたことで、福祉的な側面からも地域支援ができるように体制を構築。加えて地域包括支援センターとの連携による高齢者福祉への課題解決に向けた体制を構築。	1.プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 支援員が保有している地域情報をしっかりとプロファイリングしている。夏や秋などの地域事業が活発になる時期には、情報をクラウド上で取り纏め、区役所や各中間支援組織に積極的に共有してきた。これにより、各組織が迅速に地域活動に対して支援できていると考える。また、各支援員もそれぞれの地域情報を確認することで、ほかの地活協がどのような取り組みをしているのか実例をもと他の地活協に紹介し、地域課題解決に向けて役立っている。また、「地域情報共有シート」で整理・集約された「地域の現状と課題」を区役所や支援組織間で臨場感をもって共有するツールとして、日々、区役所、支援組織の担当者同士のコミュニケーションが円滑に行うことができています。毎月2回の区役所との定例ミーティングなどにおいて、地域の実情・支援の方向性を月ごとに明確化することができています。 2.専門支援組織との連携 定期的に各組織の地域担当と情報共有していることで、福祉的な地域課題を抱えていた地域の課題解決にむけて進むことができています。区社協と地域情報のクラウド上での情報共有する仕組みができ、運用している。また、各地域包括支援センターとの情報交換も定期的にできています。	1.プロファイリングシステム「地域情報共有シート」 引き続き、「地域情報共有シート」からまとめた地域情報を共有型のITツールを用いて、誰でもどこでも手に入れることができる仕組みを考えつつ、簡略的な地域情報をウェブサイトやSNSなどを活用して共有していくことが有効だと考える。特に、昨今SNSにおける情報共有の有用性はかなり高いことから、より積極的に活用する必要があると考える。 2.専門支援組織との連携 コロナ禍以降、高齢者だけでなく、子育て、障がいを抱えている方など地域福祉課題は、多様になっている。また、昨今、課題解決に向けて活動する方々の高齢化は顕著になってきている。そこで、様々な専門機関と連携していくことは急務といえるが、連携・協働の動きは始まったばかりである。高齢福祉に限らず、子どもや障がい者の福祉課題解決に対しても、専門機関との連携を模索する必要があると考え、現在繋がっている社会福祉協議会、地域包括支援センターからつながりを広げていくことが大切だと考える。また、地域福祉課題だけでなく、民間企業との連携も必要になっている。特に、パソコンやスマホに関する相談が増加傾向にあることから、民間企業やそのほかの組織とも連携・協働できるように、これまで培ってきた“つながり”を活用していく必要があると考える。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(受託者が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	支援状況(実績)	左記の支援効果及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等
重点支援項目 1. 地域活動とつながりの拡充	地域活動協議会は地域の様々な団体、たとえば、連合町会、地区社会福祉協議会、民生委員会、保護司会、青少年指導委員会、青少年福祉委員会、子ども会、小学校・中学校PTA会、老人会など、多種多様な団体により構成されている。地域活動協議会は単なる団体の連合組織ではなく、ラウンドテーブルをみんなで囲んで地域の課題を討議して解決策を協議し、地域住民対象の事業を実施していくための仕組みでもある。しかし、地域内で活動されている団体は、多種多様且つ多数で、まだまだ繋がっていない団体や人々が存在している。そこで、私たちは自らが触媒となって、団体や組織、人々そして文化的資源を繋げて融合させることで地域を更に活性化するように仕掛けていく。 「共に生きる」をキーワードに。 ① 地域エンターネットの構築 ② 学生ボランティア・ネットの構築 ③ 企業・団体ネットの構築	「共に生きる」をキーワードに、MAPやネット情報、タウンページ等の情報、地域の皆さんの口コミ情報をもとに地域の様々な企業や団体を訪問して、取材インタビューという形でアウトリーチをかけてきた。 ① 地域エンターネットの構築(※「エンター」はエンターテイナーの略。) ・ふれあい喫茶、食事サービスなどの通年事業だけでなく、夏祭りやフェスティバルなどの単発事業へエンターテイナーや地域でボランティアで活動している音楽家や芸能に秀でた方を紹介した。 Ex. アマチュア落語家、民族音楽の演奏者、マジシャン、ダンサーなど ② 学生ボランティア・ネットの構築 ・平野区と協働協定を結んでいる大阪常盤会大学、大阪常盤会大学短期大学部へのアプローチをし、学生ボランティアと地域活動協議会をつないできた。 ・長吉高校のボランティア部と積極的にコミュニケーションを取り、近隣の地域活動協議会とつなぎ、事業ボランティアとして参画している。 ③ 企業・団体ネットの構築 ・地域の高齢者福祉施設や福祉事業所と地域活動協議会とを積極的につないだ。 ・地域活動協議会主催の防災イベントにおいて、地域のNPOや事業所、企業、商店などに声掛けをし、ただ出展するだけでなく、運営する一員として担うように働きかけた。結果、構成団体として、参画するようになった。	基本的に地域活動協議会において、地縁団体やそれに近い団体組織以外との連携協働は、かなり消極的である。それは、一種の食わず嫌いのようなもので、関わった経験やきっかけが少ないことが起因している。そこで、左記の①～③のアプローチに絞ったことが効果的で、各地域活動協議会と各種団体や組織などとの連携協働はかなりスムーズに提案することができた。 ①については、これまでのアウトリーチのおかげで地域内にいる芸能に秀でた方々とのつながりがあったことで、スムーズに紹介ができ、地域活動協議会においても受け入れやすかった。②についても、これまで継続的に関係性を構築してきたことで、双方の理解を得やすく、連携協働が進んだ。③についても、単なる単発事業への参画ではなく、双方の理解が深まり、地域活動協議会の構成団体の一員になっていただいた。 このように、地域活動協議会にとってこれまで敬遠していた団体や組織との連携協働は、共に成功体験を共有することで互いの理解が深まり、より良い関係になっていくことがわかった。 しかし、互いの利益ばかりに注力してしまったケースもあり、結果として関係が築けなかったこともあった。今後も引き続き地域活動協議会は、地域内外の多種多様な団体や組織と連携協働していく必要があると考えるが、実際に行動を起こす際は、慎重かつ丁寧に繋がっていく必要があり、そのためには第三者の関わりも極めて重要だと考える。
重点支援項目 2. 「町会ばなれ」について	全国紙大手A新聞は、令和5年4月9日付けで、第1、2面を使って、「自治会活動 曲がり角」という大見出しの記事を掲載。「加入率低下、役員高齢化 解散も」、「防災・防犯に懸念」、「行政からの依頼負担に」という文字が中見出しにあった。今後の町会のありかたについては「スリム化へ 脱自治会の動きも」、「会費も義務もなし 意見伝える場に」ともあった。このように「加入率低下」や「高齢化」に端を発した「町会ばなれ」という事象は全国的な傾向になり、その対処についても全国的な喫緊の課題となっている。なぜなら、地域コミュニティの維持・活性化は災害時などの有事の対応や福祉などの取組のためには必須である。平野区でも、「町会ばなれ」の傾向は例外ではなく、「平野区将来ビジョン」のなかでも、地域コミュニティの強化がうたわれている。	① ウェブサイトを通じた相談支援 ・年度当初より、私たちのウェブサイトのお問い合わせより、町会運営に関して悩まれている役員の方から連絡があり、相談内容に合わせて関係各所と連携し、問題解決に携わった。 ② 町会加入促進チラシやポスターを作成 ・一部連合振興町会より町会加入の促進ができるようなチラシやポスターを作成する支援をしてほしいとの要望があり、チラシやポスターを作成し、実際に加入するケースもあった。 ③ 町会間の連携につながる話し合いの場を創出するきっかけづくり ・ある地域活動協議会内において町会がバラバラになりかけていたことがあり、根気強く支援をし、再度連携していく方向に向かうきっかけづくりができた。まだまだ、大幅な改善に至っているわけではないが、草の根運動のように地道に加入促進につながるような支援がて来たと考える。 ④ 地域活動協議会を媒体とした町会間連携の活性化 ・平野区には、連合振興町会に加入している町会と加入していない町内会・自治会が存在する。どうしても加入していない町内会・自治会が一足飛びに連合振興町会に加入することが難しいが地域活動協議会が主催する事業などにまずは参加し、関係を構築していくように働きかける支援を行った。	町会への加入促進は、かなり難しく、複雑な問題だと改めて感じている。その理由として、一言で町会といっても町会にまつわるキーワードがたくさんあるからである。また、今の地域において町会や町内会、自治会だけでなく、地縁団体も多数存在し、どれかに関わると次から次へと増えていく傾向にある。それは、担い手不足が招いており、地域おける主要三団体といわれるような地域活動協議会、連合振興町会、社会福祉協議会においては、これら組織を担う役員が同じ人物が担っていることが当たり前になってきた。これだけにとどまらず、次の担い手をなかなか見つけられず、町会の解散に至ってしまうケースも出てきてしまっている。町会、町内会、自治会は、地域にとってかなり重要な役割を担っており、なくなってしまうと見える形で住民の不利益になっていることは明白である。特に、少子高齢化している社会において、住民間の顔が見える関係は、様々な課題や問題を相談できる相手となり、互いの安心安全につながるものだと考えている。そのためにも、身近なコミュニティの形成は、必要不可欠だと考える。だからこそ、より慎重に、より丁寧に支援し、よりシンプルな存在理由が大切だと感じている。
重点支援項目 3. SDGsな地域活動	SDGsが未達成のまま2030年を迎えると、日本では人口減少、世界的には人口増加が要因となり、様々な社会的な問題が生じると予想されている。国連が提唱する「SDGsの目標11」は「住み続けられるまちづくり」。年代や国籍・性別を問わず、誰もが安心して住み続けられるまちの実現を目指し、人と環境どちらにも配慮したまちづくりが求められている。 地域活動こそ、持続可能な未来に繋がる活動であり、この活動がいつまでも続いていくように啓発することも私たちの務めではないかと考えている。 ・「SDGsな地域活動 ～タウンミーティングinひらの」の開催	「第2回 SDGsな地域活動 ～タウンミーティングinひらの」開催 2024年10月14日(祝・月)に加美連合会館にて開催した。 第1回開催のパネラーの方々が、その時を機に年頭に発生した能登半島地震への災害復興支援に行かれた。また、私たちも能登半島地震の災害復興支援にボランティア参加した。このような背景から「防災」をテーマに第1回のパネラーの方々、平野区社会福祉協議会、私たちが登壇し、その後平野区長を交えてタウンミーティングを実施した。 参加者は、50名を超え、当日のアンケート結果から好評をいただいた。 	実際の災害復興支援に行った方の体験談は、参加者にとって非常に有益な情報だったとアンケートから多くの声があった。このように、地域において実際に活動している方々の話は、地域で活動している方々には大変有益であり、地域活動に興味がある方にとっても同様のことがいえる。「SDGsな地域活動 ～タウンミーティングinひらの」を実施するにあたって、当初からのテーマであった「地域活動をされている方へのリスペクト」は、大変重要な要素であることが回を重ねるごとに明確になってきている。地域ニーズに合ったテーマを設定し、今後も開催していくことで様々な連携協働や情報共有もできるようになると考える。